



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4604 号 2018.9.10 発行

障害者雇用水増し、行政に罰則なし 民間は未達なら納付金徴収



京都新聞 2018年9月10日
4年前から溶接加工を担う20代男性。発達障害があるが技術や集中力は高まっていると経営者は話す（甲賀市水口町伴中山・ティグ水口）

誰もが地域で自立した生活ができる「共生社会」実現の旗振り役となるべき中央省庁や滋賀県を含む地方自治体による障害者雇用水増し問題が発覚した。厚生労働省のガイドラインに反した雇用数の算定について、滋賀県内の障害者支援団体や企業では批判や困惑が広がる。その一方で、数値

目標ありきの制度についても疑問の声が上がっている。

■支援者「水増しは言語道断」

「意図の有無にかかわらず、水増しは言語道断。仕事を障害者に任せるのは難しいという考えが根強い証拠だ」。NPO法人県社会就労事業振興センター（草津市）の城貴志センター長は批判する。

同センターでは、民間企業向けに障害者雇用に関する相談業務を行う。人材不足などで相談件数は近年増えていると言いつつ、「県内企業の採用意欲は高く、障害者の活躍の場が広がりにつつある」と説明する。

民間企業は毎年6月1日時点の障害者雇用数の報告が求められる。雇用率が達成できなければ、1人につき月5万円を納める必要がある。「企業間での情報交換を通じて、採用方法や実習内容に関してノウハウが蓄積されているが、罰則がない行政は障害者が働きやすい環境作りへの意識が低くなるのでは」と語る。

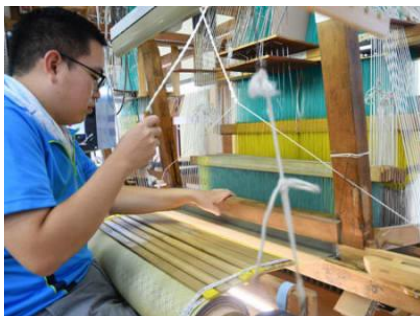
一方で、「数値達成のための性急な採用は早期退職につながりかねない」と城さんは懸念する。コツコツと単純作業が得意だったり、記憶力が優れているなど、障害者一人一人で得意分野は異なるとし、「それぞれの強みや弱みを配慮した職場づくりをせず、目先の数字を追いかけて障害者を採用すれば、トラブルにつながる。職場で抱え込まず、支援機関と連携して、環境づくりを考えることが必要」と指摘する。

■雇用の社長「職場で活躍、障害関係ない」

滋賀県甲賀市水口町伴中山の溶接加工会社「ティグ水口」では、5年前から障害者を雇用、現在2人が勤務する。同社の中前直也社長は「手本となる行政が水増ししたのは残念。障害者を戦力として考えず、数値達成が先行したのだろう」と推測する。

発達障害がある20代男性は4年前から溶接加工を担い、集中力と手先の器用さは年々磨きがかかっているという。中前社長は「長く続けられるかと不安に思うのはどの社員に対しても同じ。職場で活躍する人材には障害の有無は関係ない」と話した。

西陣織支える知的障害者 工房開所 15年、10業者から受注 京都新聞 2018年9月9日



ジャカード織機を使う利用者。工房には3台の機械が入り、さまざまな製品を織る（京都市北区大將軍川端町・西陣工房）

「ガッシャン、ガッシャン」。3階建てビルの中から、機織りの音がリズム良く響いてくる。慣れた手つきで布を織り上げるのは、京都市北区の就労継続支援事業所「西陣工房」で働く知的障害のある人たち。工房は開所から今年で15年目を迎え、「福祉から地場産業を支える」という目標に向かって着実に歩を進めている。

工房ができたのは2004年9月。西陣織の工程の一つで経（たて）糸を整える「整経」を行う家で育ち、京都

市内の福祉施設で長く働いていた河合隆施設長（61）が、西陣織と福祉をつなげられないかと考え、立ち上げた。

はじめは知的障害のある3人で組みひもの生産からスタート。2007年には修学旅行生や観光客に、工房で働く人が組みひも作りを指導する体験教室を始め、今では年間に約700人が工房を訪れる。その後、糸繰り機や複雑な文様を織れる「ジャカード機」を順次導入し、本格的な西陣織の技術習得に乗り出した。

中村賢太郎さん（19）＝左京区＝は、工房に通い始めて2年目。今年8月から、手織りできるジャカード機を使って作業を始めた。正絹の糸を機械に通し、美しい紋を織り上げていく。「手で織るのは楽しい」と、笑顔を見せる。

現在、27人が工房で働くが、言葉での意思疎通が難しい人も多い。複雑な作業を習得するのに時間がかかるが、「見たものを記憶するのが得意な人もいる。粘り強く教えると、覚えられる」と河合施設長。

今、中央省庁などで障害者雇用の水増しが問題になっているが、「工夫次第でその人の能力を伸ばすことができる。雇用確保の面だけでなく、どんな仕事をすればキャリアアップになるかを考えることが重要だ」と話す。

工房では今夏、夏用の生地「紗（しゃ）」を織る機械を新たに導入した。織物は自主製品として、市内の店舗やネット通販などでも販売しており、多様な製品を生み出すことで販路拡大を目指す。糸繰りはすでに、市内の個人や企業約10業者から継続的に発注を受け、地場の産業を支えている。

「工房で働く人たちが良質の物を作り続け、伝統産業の後継者になれるようレベルアップすることで、西陣を支えていきたい」と、河合施設長は力を込める。

県内精神科医ら「愚痴庵」設立へ 誰もが悩み言える場を目指す



山陽新聞 2018年9月9日
愚痴庵の開催場所で運営方針を話し合う準備会のメンバー＝7月初め、岡山市

岡山県内の精神科医や保健師らは、誰もが日頃の不満や悩みを気軽に言い合える「愚痴庵」を設立し、16日に岡山市内で記念講演会を開く。年間2万人を超す自殺者や続発する凶悪事件の背景に社会的な孤立が指摘される中、10月から月2回、岡山市内で開設し、愚痴を通じて人と人とのつながりを取り戻す場を目指す。

愚痴庵は県精神保健福祉センター所長などを務めた山本昌知医師（82）＝同市中区＝が発起人となって昨年7月に準備会を発足。元日本精神神経学会理事長の佐藤光源・東北大名誉教授や元県衛生部長の大森文太郎・万成病院名誉院長らベテラン医師が参加しているほか、黒住教の黒住宗晴名誉教主も協力している。

愚痴庵は10月1日を初回に毎月第1月曜と第3日曜の午後1時～4時、岡山市北区岩田町にある精神資料館・カイロスで開催。毎回、ボランティアのスタッフが数人待機し、話を聞く。医療や福祉など専門的な支援が必要な場合は支援機関に紹介するなど個別に対応する。参加無料。

山本医師は日々の診察で、周りに悩みや不安を打ち明けられず、孤立する患者を多く見てきた。「自分らしさを出せる人間関係が社会に不足している」として、医療や福祉の枠にとらわれない居場所づくりを考えた。

山本医師は「単なる愚痴でもいいし、参加者同士で趣味の話や哲学を語り合ってもらってもいい。多様な人たちが集まり、自らの生き方について学び合う場にしたい」と話している。

愚痴庵の設立記念講演会は16日午後2時から岡山市北区柳町の山陽新聞社さん太ホールで開かれる。江戸時代、岡山藩主池田光政に仕え、人間は自然の一部で全て横並びだと唱えた儒学者・熊沢蕃山をテーマに藤原良雄・藤原書店社長が講演する。参加費500円。問い合わせは中国シルバーライフ協会（0120-920-468）の河合行利さん。

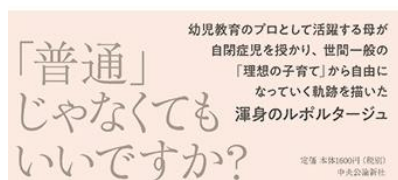
『発達障害に生まれて——自閉症児と母の17年』 松永正訓著

「障害」と向き合い続けた母と子の軌跡

読売新聞 2018年9月10日



松永正訓 Tadashi Matsunaga 著



定価 本体6000円(税別) 中央公論新社

母は呆気にとられた。そして医師に反論した。「この子は笑いますし、目だってそこそこ合います。私の知っている自閉症の子とは違います！」

初めてわが子の障害を告げられたとき、親は混乱する。取り乱すこともあるだろう。本書には、自閉症という個性とともに生きた母子が描いてきた心の軌跡が、包み隠さず描かれている。

ヨミドクターで大きな反響を呼んでいる連載コラム「いのちは輝く～障害・病気と生きる子どもたち」を執筆する小児外科医・松永正訓さんの新著。同連載についての意見や問い合わせを受ける中で、母親・立石美津子さんと勇太くん（仮名）に出会い、取材が始まったという。

母と子の17年は、平坦な道ではなかった。買い物客でごった返す渋谷の大型家電量販店で姿を見失ったこと、京王井の頭線の車内で大暴れして乗客になじられたこと、

予防接種を受けたクリニックでパニックとなりガラス窓に頭突きをしたこと、通っていたスイミングスクールにいられなくなった日のこと……。次々と訪れる困難を前に、もがき、涙し、一方では幸せな時間も与えられながら、母子の過ごした時間は、障害というものを心に受け入れていく過程でもあった。

社会の息苦しさを振り払う一陣の風に

評者は松永さんの連載「いのちは輝く」の担当者であると同時に、自閉症者（25）の親でもある。当事者や家族にとって、「障害の受容」とは終わりのない旅だ。途中、自分自身の内にある偏見や差別意識、未成熟さと絶えず向き合わされる。ただし、子育てに困難があるからといって、不幸なわけでも、何か特別なわけでもない。

母にとっての最大の願いは、勇太君が人生最後の日を迎えるときに、「ぼくの人生、幸せだった」と呟いて天国に行けることである。

親の思いが、幾多の曲折を経てそこにたどり着くのならば、その「最後の願い」は、わが子に障害があろうとなかろうと違いはないだろう。

松永さんは「あとがき」にこう書いている。「私たちの社会は多様性の重要性が本当の意

味でまだ根づいていないような気がする。息苦しさを感じている人もたくさんいるだろう。立石さん親子の生き方は、そうした息苦しさを振り払う一陣の風という感じだった」

本書が、障害当事者に限らない多くの人のもとに届き、その心を軽く、そして柔らかくしてくれることを願いたい。中央公論新社から、税別1600円。(梅崎正直 ヨミドクター編集リーダー)

生活保護扱う漫画に「現実もっと難しい」の声も 読売新聞 2018年09月10日

貧困問題について考えるシンポジウムが8日、千葉県弁護士会館（千葉市中央区）で開かれた。生活保護の実情を描いた漫画「健康で文化的な最低限度の生活」（小学館）の作者で、柏市出身の柏木ハルコさんが、生活保護を巡る現場の課題などについて講演した。

2014年に連載が始まった漫画は、フジテレビ系で放送中の同名ドラマの原作。生活保護受給者を支援したり相談に応じたりする新人ケースワーカーが様々な受給者に向き合う物語だ。

講演で柏木さんは「東日本大震災を機に社会問題に目を向け、課題が多い生活保護の現場を描こうと思った」と説明。約2年間、ケースワーカーの研修や役所の窓口に通って取材を重ねる中、人手不足のため大学を卒業したばかりの新人職員が乏しい知識のまま現場に出ざるを得なかったり、受給者が複雑な事情を打ち明けにくかったりする現実がわかったという。

ドラマの放送開始後、ケースワーカーから「現実もっと難しい」「主人公が自分と重なる」といった声が相次いで寄せられているといい、柏木さんは「生活困窮者だけでなく、疲弊してしまう職員など色々なテーマを取り上げていければ」と語った。

続いて生活保護を受給している10代の男子専門学生が自身の経験を紹介。借金を抱えていた父親を高校時代に病気で亡くした後、受給するようになったという。「なぜ自分ばかりが」と思うこともあったが、「今はたくさんの人に助けてもらっている。不幸せだとは思わない」と話した。

マイナンバー 徳島市が特製カードケース

徳島新聞 2018年9月6日



徳島市は、マイナンバーカードの普及につなげようと、人気アニメのシールを貼った特製カードケース＝写真＝を1000枚作った。交付を受ける市民らに19日から無料で配る。

シール（縦5・5センチ、横4・8センチ）のデザインには、アニメ制作会社・ユーフォーテーブルの作品「衛宮さんちの今日のごはん」の登場人物を描いた今夏の阿波踊りポスターを採用。国指定のマイナンバーカード用のビニール製ケースに貼っている。

絵柄は2種類あり、「コンビニなどでの証明交付に 使わにゃそんそんマイナンバーカード」などの標語を添えている。

カードの交付を受ける市民と交付済みの市民向けに500枚ずつ用意し、1人に1枚を市役所窓口で配る。問い合わせは住民課＜電088（621）5131＞。

徳島市のマイナンバーカード交付率は8月1日時点で9・6％と、全国平均の11・2％（5月23日時点）を下回っている。



中村裕一氏

医療・福祉の経営基盤の安定化に貢献

国の財政状況が厳しい中で少子高齢化が進んでいる。持続可能な社会保障制度の仕組みを構築していくことは喫緊の課題だ。医療、福祉分野の基盤強化に、政策金融の面から主に取り組んできたのが福祉医療機構（WAM）だ。中村裕一理事長に、抱える課題と展望を聞いた。（児玉平生）

――日本の社会保障制度の整備とともに歩んできた機関ですね。医療と福祉の基盤整備に必要な資金を提供するため1954年設立の社会福祉事業振興会と60年設立の医療金融公庫がルーツです。社会福祉事業について、戦後、設立前の施設は公費助成と善意の寄付、篤志家の自己負担による運営が主体でしたが、それでは社会の要請に応える規模が確保できる資金量とならないということから、振興会発足後、すぐに融資事業を始めています。医療金融公庫も同じです。85年に統合して社会福祉・医療事業団となり、特殊法人改革を経て2003年に独立行政法人化して現在に至っています。

――時代を経るに従い役割も変わってきていますね。

例えば医療の場合、かつては病床数が不足しているところへ、民間の医療機関にどうやって担ってもらえるかが課題でした。病床数だけみると、今ではほとんどの地域で充足していますが、古くなった施設の更新についての支援が必要ですし、最も大きな課題は、効率的な医療提供体制の整備です。スタートした「地域医療構想」では、いろんな施設が連携し、役割分担も行って効率化を進めることが求められています。また、介護の方では、医療から介護まで一括して受けられる「地域包括ケア」が推進されています。主に介護を必要とする人は介護施設でのケアへ。そして、施設ケアから在宅ケアへとシフトできるようにと、施策の重点が移っています。

――25年問題をどう乗り切るのかも問われています。

団塊の世代の人たちが75歳以上の後期高齢者になる25年に向けて、自治体は、高齢者の方が安心して過ごせるように施設整備を行おうとしています。しかし、いま、ボトルネックになっているのが担い手の確保です。介護関連の施設を整備しても人手不足から、フルで稼働できないという状況が生じています。そのため、自治体が施設の整備を求めても、民間の事業者が手を挙げにくくなっているということが起こっているようです。さらに、なるべく要介護にならないように、予防のための施策も国は推し進めています。

――その中で、WAMが融資事業で重視しているところは。

国は「地域医療構想」を推進しています。これに沿った融資については、金利や返済期間などで優遇措置をとっています。介護では「地域包括ケア」に基づいて、介護医療院という新たなジャンルの施設の整備が始まっています。これは療養型病床の受け皿にもなるわけですが、介護医療院へ転換する場合の融資にも優遇措置が受けられます。診療所については、在宅支援や24時間対応、かかりつけ医といった機能を持った診療所を新設する場合にも優遇のメニューが使えるようになっています。福祉の方では、老人、保育、障害と、分野ごとに条件が分かれていた施設への融資について、複合した施設をつくる場合は、最も条件のいい融資メニューを適用することになっています。こうした形で、国の施策を後押ししています。

――長期・固定・低金利融資のメリットをお聞かせください。

医療、福祉のサービスは、公定価格で提供され、赤字になったからといっても価格転嫁はできません。そのため経営は厳しく、コスト低減の仕組みが欠かせません。国の信用力を生かし市場から調達した低利の資金を活用し、医療や福祉の事業者の資金調達コストを抑えることにより、経営を支援しています。また、このことは、税や社会保険料等、国民

負担の抑制にもつながっています。金利については、先行き上がってきそうだという懸念もあり、長期固定というWAMによる融資の役割は、さらに増してくるのではないのでしょうか。

ー経営サポート事業についても説明を。

融資先の財務諸表をもとにデータを施設別に分析し、経営リポートをまとめて公表するとともに、セミナーなどでも活用しています。融資先へもデータを提供し、経営分析、経営指導を行っています。私たちの融資先以外も含めて、日本全体の医療、福祉の経営基盤の安定化に役立っていると思います。

ー民間の金融機関との連携の狙いは。

政策融資は、融資目的が限定されています。しかし、医療、福祉関係の施設は突然、運転資金が必要になる場合もあります。機構で対応できないケースもあり得るので、民間金融機関との協調融資をお勧めしています。また、民間金融機関は、地域の金融事情に詳しく、医療、福祉関係の施設に悪意のある第三者が近づくことを防ぐ役割も果たしていただいています。

ーNPO（非営利団体）などへの助成制度もありますね。

行政のセーフティーネットでは救いきれず、困っている人たちにとって、地域のNPOの方々は頼りになる存在です。そうしたNPOの事業の立ち上げと運営について、3年程度での自活を目標に助成する制度を設けています。毎年1月に助成の対象の募集を始め、4月から事業が開始できるようにしています。高齢者や障害者以外にも、例えば引きこもりなど社会に対応できていない若者も含め、どの世代にも広くアプローチする取り組みが多くなっています。

ー退職手当共済事業について教えてください。

社会福祉法人の約9割で導入され、加入職員は84万人になっています。現在は保育関係の職員の加入が増えています。医療、福祉に携わる公務員と、社会福祉法人の職員との処遇の差が問題となり、61年に制度が発足しました。今日では、福祉の分野にも一般企業が数多く参入しており、制度改正が進められてきました。ただ、職員の負担はないというのは従来通りで、福祉関係の職員の人材確保のため退職金制度もきちんと設けられるというのがこの事業のポイントになるのではないのでしょうか。

ー年金担保融資の新規受け付けが終了することになりました。

22年3月末の予定で新規申し込みの受け付けが終わります。その後は、家計に関する支援が必要な方はお住まいの地域の自立相談支援機関が相談を受け付け、また一定の審査要件を満たす方は社会福祉協議会が実施している生活福祉資金貸付制度も利用できます。受付窓口の民間金融機関に、周知広報をお願いしているところです。

ー7月の集中豪雨被災に対する特別措置がとられるそうですね。

被災した医療、福祉施設向けに、3年間の無利子融資制度を設けたり、二重債務問題に対処するため償還期間の延長などの特別措置をとることになりました。

ー医療、福祉施設の経営基盤強化の要は何でしょうか。

医療、福祉施設ももちろん人の集団で運営されています。まずはコミュニケーションがしっかりとれ、情報が伝達されてきちんと意思決定が行われる。それが確実に実行され、実施後は適切にモニタリングが行われる。ここは一般の企業と全く同じです。調子が悪くなるところは、コミュニケーションに問題があるケースが多いようです。能動的に動ける人の集団であることが、ポイントだと思います。

なかむら・ひろかず 1954年生まれ。東京都出身。77年東大教養（国際関係論）卒、三菱信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社。83年シカゴ大学MBA、2005年執行役員プライベートバンキング営業部長、07年三菱UFJ信託銀行理事、14年菱進ホールディングス社長。15年10月から現職

お産の「影」の中に描いた光 NHK「予想以上の反響」 朝日新聞 2018年9月9日



主人公の看護助手アオイ（左）が不倫相手の子を産んだ女性に赤ちゃんを対面させる場面＝第1話から

産婦人科を舞台にしたドラマ「透明なゆりかご」（NHK、金曜夜10時）に、30～40代の女性を中心に支持が集まっている。命が生まれる



現場の喜びだけでなく、実際に起きているシビアな現実も正面から描いた意欲作。「涙が止まらない」「現実を知ってもらえるドラマ」などの声上がり、NHKも「予想以上の反響」という。

NHKも「予想以上の反響」という。

1990年代の町の小さな産婦人科医院を舞台に、アルバイトの看護助手で、高校の准看護学科に通う17歳の青田アオイ（清原果耶）の目を通してお産の現場を描く。人工中絶や出産時の母親の死亡、新生児の置き去りなど「影」の部分に多く焦点を当てるのが特徴だ。



第1話に、人工中絶で母体から出された胎児を、アオイが透明で小さな専用の小瓶に入れる場面がある。その小瓶を窓辺にかかげ、アオイは胎児に外の景色を見せる。生まれてこられなかった命を表現したシーンだ。この世界観を「透明なゆりかご」という言葉が象徴する。



第4話では、異常がなかった妊婦が出産直後に出血多量で亡くなる。残された夫が、絶望と希望が複雑に織りなす日常をどう生きるか、丁寧に描いた。

視聴率もこの放送枠としては好調で、毎回ほぼ5%超。番組のホームページには、作品を正面から受け止めた視聴者からのメッセージが並ぶ。「寝転んで見られる内容ではなく、跳び起き正座した」、「出産は命がけの作業。安易に恐怖心を植え付けるのは良くないが、危険を伴うことを周知されるべき」。「中絶、流産、出産、全て経験しました」と自身のつらい過去を吐露する人も多い。



ほぼ毎回、主人公の想像なのか現実なのかあいまいな場面があるのも特徴だ。制作したNHKエンタープライズの須崎岳プロデューサーは「重いテーマのなかで光や希望を描きたかった。視聴者に一緒に考えてもらうための仕掛け」だという。

例えば第2話。親に黙って一人で出産し、病院の前に子どもを置き去りにした少女は、赤ちゃんを「捨てた」「要らない」と言い張る。身勝手さに憤ったアオイは、怒り心頭で自転車に乗って少女の家に向かう。

思いのほか遠く険しい坂道を息を切らせながら走るうち、アオイは少女が産後すぐの体

で赤ちゃんを乗せ、この道を病院までやってきたことに思いをはせる。「少女は赤ちゃんを助きたいという一心だったのだ」とアオイが気づくまでのプロセスをせりふは一つもないまま見せるシーンだ。この場面には、とりわけ「すごい反響があった」と須崎プロデューサーはいう。

脚本は「劇場版コード・ブルー」などの安達奈緒子。原作は累計販売部数350万部超（電子版含む）の同名漫画で、沖田×華の実体験をもとにした作品だ。安達は漫画を読み、「他の人の手には渡したくない」と快諾したという。

講談社で原作を担当する編集者の伊藤憲和さんによると、物語は、作者が実際に産婦人科でバイトしていた際の経験が下敷きになったという。映像化の話はいくつもあったが、重いテーマゆえ、なかなか実現にはこぎ着けなかったそう。伊藤さんは「作品の空気感をよく理解し、新たな物語性も与えていただいた。幸運なドラマ化だと思っている」と語った。（鈴木友里子）

「お産は安全・幸せ」当たり前ではない

お産の現場で働く人はどうみるのか。産婦人科医の宋美玄さんに聞いた。

お産の光だけではなく影の部分をしっかりと描いたドラマとしては、2015年と17年に放送された「コウノドリ」（TBS系）があります。産婦人科医としてはまさに求めていた作品でしたが、そんなに一般受けはしないだろうと思っていたんです。

ところが大ヒット。女性視聴者の多くの共感呼びました。きれいなだけのお産シーンや、美談は求められていないんですね。コウノドリのヒットで産婦人科医療という分野に注目が集まったとも感じていました。「透明なゆりかご」の人気もこうした土壤の延長線上にあると思います。

ドラマの舞台である1990年代に比べ、現在の医療水準は進化しています。とはいえ、流産も、おなかの子どもに病気が見つかることも、誰にでもあり得ます。ごくわずかですが出産時に母親が亡くなることもあります。「お産は安全で当たり前」「お産は幸せで当たり前」と思われがちですが、そうではないとドラマを通じて知ってもらえることは非常に良いことだと思います。医師としてずっと伝えたいと思っていたことです。

透明なゆりかごでは中絶や若年妊娠が描かれます。産婦人科医なら直面しますが、多くの妊婦さんにとって身近な話というわけではありません。ドラマを見て「命について考えさせられた」という人が、可哀想な人に涙しながら「私は恵まれているのだから、大切に生きなければ」というだけで終わらないといいなと思っています。その意味では、無痛分娩（ぶんべん）や帝王切開、子どもの病気など、より多くの人にとって身近なテーマが、これから更に出てくることを期待したいです。

子ども医療費18歳まで助成へ 大阪・堺市が条例改正案 加戸靖史

朝日新聞 2018年9月10日

大阪府堺市は、現在15歳の中学卒業までとしている子ども医療費の助成対象を、来年4月から18歳の高校卒業まで拡大する方針を明らかにした。27日に開会する市議会定例会に条例の改正案を出す。

堺市の医療費助成は、子どもの通院・入院時の医療費の自己負担額を1日500円まで（月3回目の受診から無料）とするもの。所得制限は設けていない。

市によると、府内では大阪、寝屋川、箕面、門真、摂津の5市と豊能、能勢、田尻の3町が助成対象を18歳まで広げ、大阪市と豊能町以外は所得制限はない。政令指定都市で所得制限なしの18歳までの医療費助成は初めてになるという。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

